

2014 年度第 2 回

開発途上国の社会・経済開発のための 民間技術普及促進事業

企画書（様式）

【企画書作成に当たっての留意事項】

1. 記載量は、各項目に赤字で記載した分量を厳守し、簡潔かつ的確な企画書を作成するようご注意ください。分量を超過した場合は減点の対象とすることもあります（補足資料の添付もご遠慮ください）。但し、**別添資料 1～3 は右分量制限の対象外とします。**
2. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。
3. 企画書は別添資料 1～3 を含め A4 用紙に統一し、正 1 部はファイリング、写 7 部はホチキスどめしてください。
4. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。**企画書提出に際しては解説文を削除して下さい。**

一般枠（上限 2 千万円）

健康・医療特別枠（上限 5 千万円）

（該当する方を選択して下さい。）

対象国：○○○○○○国

事業名：○○○○○○普及促進事業

（○○部分に案件名称を記載。末尾は必ず「... 普及促進事業」として下さい。）

法人名：（提案者名を記載して下さい。）

（共同企業体を構成する場合は、全ての法人名を記載して下さい。）

2015 年○月○日（提出日）

担当者名：
電話番号：
メールアドレス：
緊急連絡先：

提案書要約 最大 2 ページ以内

事業名：○○○○○○○国○○○○○○○普及促進事業^{注1}
 (英文事業名：Program for ○○○○○○ in ○○○)

該当事業： 一般枠（上限 2 千万円）
 健康・医療特別枠（上限 5 千万円）
（該当する方を選択して下さい。）

I. 提案者の概要 （共同企業体を構成する場合、提案者のみ）	
1. 企業名	（登記簿記載上の社名を記載下さい）
2. 業種	（提案者情報で選択した業種を転記下さい）
3. 本社所在地	（登記簿記載上の住所を記載下さい）
II. 普及対象とする技術 （製品、ノウハウ、システム等）とビジネス展開方針	
1. 対象国／対象地域	○○○国○○○州○○○○市（州、市等に代えて○○地方等とすることも可）
2. 普及対象とする技術（製品、ノウハウ、システム等）	（今回、普及を図る技術の名称・概要、普及状況、安全性を簡潔にご記入下さい。）
3. 期待される開発効果と開発課題分野	（本様式本文項番 2（1）（2）の要旨を記載下さい。また、その開発効果が属する開発課題分野について欄外※の選択肢から一つ選び、ご記載下さい。）
4. ビジネス ^{注2} の背景と目的	（本様式本文項番 1（2）ア、イの要旨を記載下さい）
5. ビジネスの概要とターゲット	（本様式本文項番 1（2）ウ（ア）、（イ）の要旨を記載下さい）
6. ビジネス実施体制	（本様式本文項番 1（2）ウ（ウ）の要旨を記載下さい）
7. ビジネス展開日程	（本様式本文項番 1（2）ウ（エ）の要旨を記載下さい）
8. 投資計画・資金計画	（本様式本文項番 1（2）ウ（オ）の要旨を記載下さい）
III. 本事業（民間技術普及促進事業）の実施計画	
1. 事業の達成目標	（本様式本文項番 3（2）アの要旨を記載下さい）
2. 事業期間	2015 年 8 月～○○年○月（○年○ヶ月）（本様式本文項番 3（2）イの記載を転記下さい）
3. 事業の内容	（本様式本文項番 3（2）ウの要旨を記載下さい）
4. 事業の実施体制	（本様式本文項番 3（3）の要旨を記載下さい）
5. 相手国実施機関	（本様式本文項番 3（4）ア（ア）の記載を転記下さい）
6. 概算事業費	千円（様式 1 見積金額内訳書から転記下さい）

IV. 本事業と関連する事業（調査）の受注実績と応募状況

（共同企業体を構成する場合、各構成法人の受注実績、応募状況をご記載下さい。）

1. JICA、省庁等の事業の受注実績	（多数ある場合は、最も関連が深い事業最大 3 件程度をご記載下さい）
2. JICA、省庁等の事業への応募状況	（複数ある場合は、最も関連が深い事業最大 3 件程度をご記載下さい）

※ 教育、保健医療、社会保障、上下水、防災、運輸交通、情報通信技術、資源・エネルギー、民間セクター開発、農業・農村開発、水産、自然環境保全、環境管理、都市・地域開発、その他

注1 本様式において、「事業」又は「本事業」とは、特に断りの無い限り、弊機構が事業提案者に委託して実施する弊機構の業務である「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」を意味します。

注2 本様式において、「ビジネス」とは、特に断りの無い限り、事業提案者が本事業実施対象国において、本事業実施後に当該国で自ら展開することを計画している商業活動等を意味します。

1. 普及対象とする技術（製品・ノウハウ・システム等）とビジネス展開方針

最大4ページ以内

(1) 普及対象とする技術の内容

（以下の項目について具体的に記載願います。）

ア 普及対象とする技術

（今回、普及を図る技術の名称・概要をご記入下さい。その際、他社技術と比較した競争優位性、革新性、先導性等を具体的に記載ください。）

イ 国内外の販売・導入実績：

（上記アについて、実用化の有無及び国内外での販売導入実績の有無をご記載下さい。当該技術の国内外でのシェア、競合他社のシェアなどの量的情報を出来る限り用いて、普及状況を記載ください。）

ウ 技術の安全性

（技術の安全性を示す実績として、過去の事故・リコールなどを含むリスク情報についてご記載ください。）

(2) ビジネス展開方針・計画

ア ビジネス検討の背景

（上記（1）アを用いたビジネスの実施を当該国・地域・都市で計画するに至った背景について、事業提案者の経営戦略との関係を含めてご記載下さい）

イ ビジネスの目的

（上記（1）アを用いたビジネスを実施することにより、事業提案者が実現を図る内容をご記載下さい。）

ウ ビジネス計画

（ア）ビジネスの概要

（以下について簡潔にご記載下さい。）

- ① 上記（1）アを用いてどのようなビジネスを行うのか（ビジネスモデル）
- ② 上記（1）アの競合優位性、革新性、先導性を生かして、どのように普及を図るのか

（イ）ビジネスのターゲット

（普及を図る技術の販売対象マーケットとその規模、特性等をご記載下さい）

（ウ）ビジネスの実施体制

（現地パートナー（官民双方）との連携状況、バリューチェーン又はサプライチェーンの分担（事業提案者が行わない部分がどこで、それを誰に担わせるのか）、組織体制（例：現地企業との合弁企業の設立等）について簡潔にご記載下さい。）

（エ）ビジネス展開のスケジュール

（事業提案者の実施決定、現地合弁会社（インフラではSPC）設立、生産設備整備着手（同着工）、生産設備整備完了（同完工）、販売開始（同運用開始）など、計画するビジネスの重要な予定時期が判るよう簡潔にご記載下さい）

（オ）投資計画・資金計画

（総事業費、初期投資額、資金調達手段、投資回収見込時期等について、現段

階での見込みについて、表を用いる等して簡潔にご記載下さい。)

(カ) 競合の状況

(本事業対象地における競合の有無。ある場合は、競合他社名を具体的に挙げて比較し、事業提案者が現時点で考える勝算の根拠についてご記載下さい。)

(3) ビジネス展開に際し想定されるリスクとその対応策

(ビジネス面、環境・社会面等でのリスクと対応策について記載願います。特に、現地の許認可取得の要否や法的リスクの有無、有る場合の対応策については必ずご記載下さい。)

(4) ビジネス展開方針と我が国政策との整合性及び国内地域経済活性化への貢献可能性

(民間の活力を最大限に生かし、拡大する国際市場を獲得すること等を目的に、日本政府は「日本再興戦略」、「インフラシステム輸出戦略」といった政策を打ち出しています。本項では、これらを含む日本政府の政策と提案事業との整合性について、政策名と該当箇所を具体的に引用した上で、ご記載下さい。また、本事業では、事業提案者本社・生産拠点他の所在地地域又は我が国全体の経済の活性化への貢献も期待されています。このため、本事業及びその後のビジネス展開を通じた、日本国内での雇用創出・新規事業開拓効果、地域の同業他社や協力企業など他企業への波及効果、地方自治体との連携強化の可能性や地域振興策との関連について簡潔にご記載下さい。)

2. 開発課題解決への貢献可能性 最大2ページ以内

(1) 対象国・地域・都市が抱える社会・経済開発における課題の現状

(ビジネス実施対象国・地域・都市が現在抱える社会・経済開発の課題の現状について、極力具体的にご記載下さい。)

(2) 対象国・地域・都市の社会・経済開発への貢献可能性

(上記1(2)ウで計画するビジネスの実施が解決に貢献すると考えられる開発課題について、極力具体的に記載して下さい。可能であれば、ビジネスにより生ずる開発効果を数量で表して下さい。開発課題の現状について外務省や弊機構或いはその他機関が公表する情報(下記(3)※参照)を参考にした場合は、公表情報の出典を参考該当部分の掲載箇所が判るように注釈等でご記載下さい。)

(3) ODA 事業との連携可能性

(我が国 ODA 事業との連携を通じて、事業提案者のビジネス展開と、途上国開発の双方に正の相乗効果が望めるような連携事業(有償資金協力、無償資金協力、技術協力、ボランティア事業等)のアイデアについて、現時点で考えられる範囲でご提案ください。連携対象となる ODA 事業については、過去並びに現在実施中の案件に加え、将来実施される蓋然性が高いと考えられる事業(案件)を提案いただくことでも構いません。なお、ODA 事業の実施がビジネス展開の前提となるような提案は本事業の対象外です。)

※ なお、対象国／地域が抱える開発課題の現状と、我が国の援助方針、ODA 案件の実施状況の理解を深めるにあたっては、以下の URL をご参照下さい。

- ① 外務省国別援助方針・事業展開計画
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo.html
- ② JICA 各国における取り組み
<http://www.jica.go.jp/regions/index.html>
- ③ 世界銀行 各国情報（英語）
<http://www.worldbank.org/en/country>

3. 本事業（民間技術普及促進事業）の実施計画 **最大 4 ページ以内**

(1) ビジネス展開にあたっての本事業の必要性

（上記 1 で記載いただいたビジネスの実現に向けて本事業が果たす役割及び本事業への参加が必要となる理由等についてご記載下さい。）

(2) 本事業の概要

ア 本事業の達成目標

（上記 1 のビジネスを実施する為に、本事業で達成したい目標をご記載下さい。）

イ 本事業実施予定期間（2015 年 8 月～〇〇年〇月）

（本事業の開始時期を 2015 年 8 月に想定し、終了予定時期を記して下さい。本予定期間が、幣機構と事業提案者が締結する業務委託契約期間に相当します。）

ウ 本事業の内容

(ア) 本邦受入活動の目的と活動概要

(イ) 現地活動の目的と活動概要

（上記（ア）及び（イ）の具体的な実施計画については別添資料 1 にご記載下さい）

(ウ) 現地機材使用の有無及び使用する場合の使用計画

（本事業の現地活動で機材を使用する場合は以下の①、②及び④を記載して下さい。業務委託契約金額により調達する場合は③もご記載下さい）

- ① 使用する機材の名称
- ② 使用計画（使用目的、使用内容及び使用時期等）
- ③ 調達費用見積額（機材費、輸送費、通関費用、据付費用等）
- ④ 事業終了後の維持管理方法

（業務委託契約金額により機材を調達した場合は、本事業終了後に機材は、相手国政府機関に譲与することとなりますので、相手国政府機関が適切に機材を維持管理し、活用するための体制、維持管理作業内容、必要な費用見積・費用捻出方法等を具体的にご記載下さい。事業提案者が機材購入費用全額を負担する場合は、本事業後の当該機材処分方法（例：相手国実施機関への引渡、社会環境に負荷を与えず現地法令に則った適正な廃棄処分等）についてご記載下さい。）

(エ) 各活動の実施により実現する成果

(本邦受入活動及び現地活動により実現する成果をご記載下さい。本邦受入活動又は現地活動の一方のみ実施する提案の場合は、実施した活動により実現する成果をご記載下さい。)

エ 本事業の実施に際し想定されるリスクとその対応

(本事業の実施に際して想定されるリスクについて記載願います。本事業実施後のビジネス展開に際してのリスクは、上記1(3)に記載して下さい。)

(3) 本事業実施体制

ア 実施工程及び要員計画

(上記3(2)アの目標を達成するために必要な実施工程と要員計画を提案して下さい。業務従事者名簿は別添資料2、実施工程案や要員計画は別添資料3に記載願います。)

【別添資料2の記入上の注意】

事業提案者、共同企業体にあつては提案者、の業務従事者の中から本事業実施を総括する方を指定し、別添資料2-1及び3の担当業務欄に「業務主任者」と記載してください。「業務主任者」については、別添資料2-2に従い、経歴書を作成の上を添付してください。

(ア) 業務従事者の役割分担

(外部人材を含めた業務従事者それぞれの役割分担の考え方について記載して下さい)

(イ) 事業提案者の支援体制

(業務従事者以外の事業提案者社員等による本事業支援体制について記載して下さい)

(ウ) 現地での支援体制

(現地パートナー又は、事業提案者の現地事業所等による本事業実施支援体制について記載して下さい)

イ 実施方法

(本邦受入活動、現地活動の方法について、アポイント取得、受入手配等の手続き方法も含めて記載願います。)

(ア) 本邦受入活動

(イ) 現地活動

(ウ) 機材購入・輸送

(海外活動で使用する機材について調達、据付、本事業期間中の維持管理、技術指導の実施方法を記載願います。)

(4) これまでの準備状況

ア 相手国実施機関の情報

(相手国政府実施機関の本事業への協力意思及び協力体制は、本事業並びに事業後のビジネス展開において重要な要素となります。当該実施機関が、本事業並びに事業後のビジネス展開に参画する、ないしは側面支援するのに十分な権限、資金、能力を保有しているのかを把握するため、以下の項目を簡潔に記載願います。)

ます。また、既に相手国政府実施機関と協議している場合は、その内容を記載して下さい。)

(ア) 実施機関及び選定理由

(本邦受入活動に参加させたい機関名及び本事業終了後に使用した機材の維持管理を担当する機関名については、選定理由を付して全て記載して下さい。可能であれば機関名については部局名も含めて記載して下さい。機関名・部局名とも英語の記載で結構ですが、一般的に使用されている和文名称があれば併せて記して下さい。)

(イ) 実施機関との協議状況

(既に事業提案者等がビジネス又は本事業について接触を開始していれば、その内容を機関毎に記載して下さい。)

イ その他の準備状況

(事業提案者が行った現地調査の実績、現地民間パートナー(合併会社設立相手又はサプライチェーン等分担現地法人、弁護士事務所、経営コンサルタント等)との関係構築状況、許認可手続きの確認状況等について記載願います。)

4. その他 **最大1ページ以内**

下記(1)、(2)は、各設問に該当する法人のみご記載下さい。(該当しない場合は本項番4.を削除して下さい)

(1) 本事業と関連する事業(調査)の受注実績と応募状況【受注・応募実績のある場合のみ、ご記載下さい。】

ア JICA、省庁等の事業の受注実績

(本事業と直接・間接に関連するJICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関(特殊会社他)の事業又は補助金・助成金等に係る受注実績がある場合、受注年度(事業実施期間)・事業発注者・国名・事業名・概要を記載願います。多数ある場合は、最も関連が深い事業最大3件程度の事業名と概要をご記載下さい。)

イ JICA、省庁等の事業への応募状況

(本事業と直接・間接に関連するJICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関(特殊会社他)の事業又は補助金・助成金等を同時に応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名及び応募・申請先の事業名、仮に採択された場合の事業実施期間等をご記載下さい。複数ある場合は、最も関連が深い事業最大3件程度の事業名と概要をご記載下さい。)

(2) 前回は応募時からの改善点・変更点【過去に本事業を含むJICA事業の不採択実績があり、今後再度同様の事業を提案する場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同事業からの改善点・変更点をご記載下さい。】

以上

- 別添資料 1 活動計画表
- 別添資料 2 業務従事者名簿
- 別添資料 3 工程案・要員計画

活動計画表

活動種別（本邦受入又は現地活動）	予定時期	予定期間	実施都市	活動の主な対象者 （組織名・役職・人数等）	活動の目的と概要 （具体的に記載願います）
第●回●●活動	●年●月	●日間			
第●回●●活動	●年●月	●日間			
第●回●●活動	●年●月	●日間			

※ 計画に応じて、行は適宜追加・削除願います。

業務従事者名簿（外部人材を含む）

氏名	担当業務（注1）	所属先	本事業関連業務の 従事経験年数
□原 ×子			
○山 △男			

※（注1：各業務従事者の果たす役割が明確に理解できる担当業務名を記して下さい。）計画に応じて、行は適宜追加・削除願います。

業務主任者経歴書

(経歴書)

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	

(主要プロジェクト経歴)

国 名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者

工程案・要員計画（様式）

	担当業務	氏名	所属先	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人・日計			
																現地	国内		
現地業務	業務主任者／〇〇	△△ 〇子	××社								■								
国内作業	業務主任者／〇〇	△△ 〇子	××社		□									□					
活動	本邦受入活動 1 ●●●				□												/	/	
	現地活動 1 ●●●										■								
	本邦受入活動 2 ●●●													□					
		報告書等提出時期 (△と報告書名により表示)													△				

凡例 ■ 現地業務

□ 国内作業

※ 計画に応じて、行、列は適宜追加・削除願います。